

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第24期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	1,025,069	1,063,161	733,679	945,458	1,233,186
経常利益又は 経常損失()	(千円)	65,995	4,143	37,103	41,835	141,726
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	32,226	31,013	27,786	21,689	78,748
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					43,847
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数	(株)	11,480	11,480	11,480	11,480	8,480
純資産額	(千円)	987,080	935,334	899,884	830,484	884,951
総資産額	(千円)	1,214,760	1,232,172	1,073,520	1,056,080	1,260,309
1株当たり純資産額	(円)	97,934.36	94,199.62	90,449.86	95,983.35	107,709.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3,500 (2,500)	1,000 ()	()	500 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2,892.62	3,115.65	2,812.94	2,488.71	9,353.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.3	75.5	83.1	78.0	69.7
自己資本利益率	(%)	3.1	3.2	3.0	2.5	9.3
株価収益率	(倍)	27.7	12.1	16.18	20.17	9.92
配当性向	(%)	121.0	32.1		20.1	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,288	112,006	100,533	136,645	263,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,722	62,686	70,918	34,861	39,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,861	13,914	60,382	91,320	24,315
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	421,577	260,779	371,848	382,263	581,775
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	45	46	48	36	38

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第20期から第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第20期及び第23期から第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時就業者は10%未満となっているため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年 1月	東京都品川区五反田に各種ソフトウェアの開発を目的として、日本テクノ・ラボ株式会社を設立。
平成元年 6月	本社を品川区大崎に移転。 科学技術用システムインテグレーション及びコンピュータ周辺機器用制御ソフトウェアの開発事業(現 受託開発事業)を開始。
平成 2年 7月	本社を中央区日本橋人形町に移転。
平成 3年 6月	プリントサーバ事業を開始。
平成 3年10月	ファイルストレージソリューション事業を開始。
平成 6年 6月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町に移転。
平成14年 5月	本社を東京都千代田区平河町に移転。
平成14年12月	セキュリティ(情報セキュリティ)事業を開始。
平成18年 7月	セキュリティ(映像セキュリティ)事業を開始。
平成18年 9月	福岡県福岡市博多区博多駅東に福岡事業所を開設。
平成19年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場上場。
平成22年 9月	福岡事業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑制するソフトウェアやソリューションの提供ならびに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、受託開発事業、保守サービス事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売ならびにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っております。

事業の特徴

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタの制御システムソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタの制御システムソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そ

のため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売をしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

(3) セキュリティ事業について

情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大50%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業の全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売及びそれらのクラウドサービスの提供（製品名「Wise Patrol Cloud」）、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービスを行っております。

映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売を行っております。

(4) 受託開発事業について

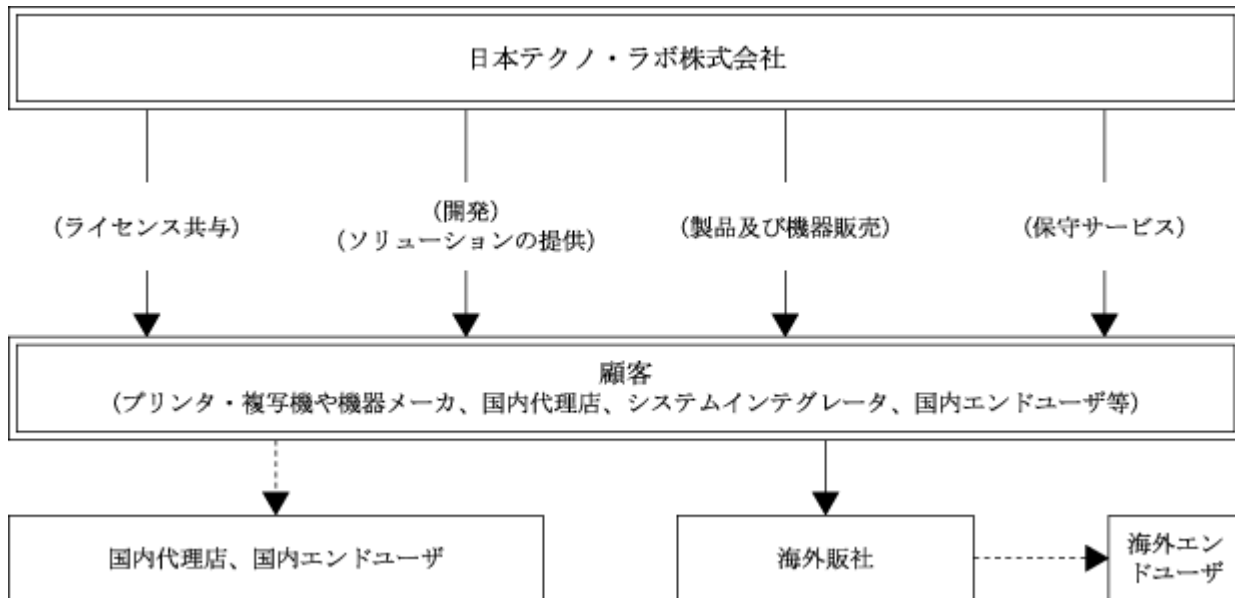
当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に行っております。

(5) 保守サービス事業について

当事業におきましては、上記各事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(関連会社) ナルテック株式会社	静岡県静岡市清水区	449,950	イメージング & プリンタコント ローラ事業	20.0	システム開発 支援

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	41.3	9.3	5,639,009

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング&プリンタコントローラ事業	9
ストレージソリューション事業	4
セキュリティ事業	13
報告セグメント計	26
その他	7
全社	5
合計	38

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、10%未満なので、記載を省略しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した企業の生産活動は、徐々に回復の兆しが見られたものの、長引く欧州の金融危機、それに伴う円高進行や欧州経済の低迷による輸出減少等により先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業においては、景気の不透明感を背景に、顧客企業はIT関連投資を抑制しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、産業用インクジェットプリンタ制御装置、(1)セキュアプリントシステム(製品名「SPSE」)及び監視映像集中管理システム(製品名「FIRE DIPPER」)等、高い技術力を要し、かつ長年研究開発し機能を向上させ、涵養してきた製品が、大手金融機関、大手企業、官公庁やその他大規模ユーザに、競合他社との機能、品質等で優位性や独自性が認められ、受注及び納入するに至りました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は1,233,186千円(前期比30.4%増)、営業利益は140,210千円(前期比249.7%増)、経常利益は141,726千円(前期比238.8%増)、当期純利益は78,748千円(前期比263.1%増)となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益		
		前年差	前期比(%)		前年差	前期比(%)
イメージング&プリンタ コントローラ事業 (千円)	379,591	99,509	+ 35.5	126,057	49,961	+ 65.7
ストレージソリューション 事業 (千円)	56,933	52,501	48.0	8,581	3,700	30.1
セキュリティ事業 (千円)	639,955	214,703	+ 50.5	105,087	39,831	+ 61.0
その他 (千円)	156,706	26,015	+ 19.9	29,327	16,215	+ 123.7
合計 (千円)	1,233,186	287,727	+ 30.4	269,054	102,308	+ 61.4

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、大手プリンタメーカー向け大判プリンタ用ソフトウェア開発や大判プリンタ用ソフトウェアロイヤリティが堅調だったことに加え、製造企業等の生産ラインに組み込む大型オンデマンドインクジェットプリンタ制御装置を大手企業向けに納入したことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は379,591千円(前期比35.5%増)、利益は126,057千円(前期比65.7%増)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、DVDやBlu-ray等の光メディアによるデータバックアップは、長期保存、耐久性及びオフライン管理による電力消費抑制等の面から需要はあり、主に小型かつ廉価のバックアップ装置であるDVD/BDマルチドライブは堅調に推移しましたが、大規模なストレージシステムについては、顧客企業による設備投資の抑制の影響により、受注に至らず、売上及び利益は減少いたしました。

その結果、売上高は56,933千円(前期比48.0%減)、利益は8,581千円(前期比30.1%減)となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、情報セキュリティ関連では、SPSEを大手金融機関や大手証券会社等に納入したことに加えて、薬局等の店舗向けコピー機用コインベンダーが予想を上回る数量を出荷することができ、大幅に増収増益となりました。

映像セキュリティ関連では、IPカメラの監視映像を集中管理するシステム(製品名:FIRE DIPPER)は、潜在的な需要があり引合いは増加しているものの、顧客による予算縮小やシステム規模の見直し等により、前年同期に比べ苦戦いたしました。

その結果、売上高は639,955千円(前期比50.5%増)、利益は105,087千円(前期比61.0%増)となりました。

(その他)

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発案件やSPSEの保守契約等が増加したことにより、売上及び利益が増加いたしました。

その結果、売上高は156,706千円(前期比19.9%増)、利益は29,327千円(前期比123.7%増)となりました。

1 セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ199,511千円増加し、581,775千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は263,715千円(前期比93.0%増)となりました。主な要因は、税引前当期純利益121,565千円、減価償却費44,138千円及び固定資産売却損16,494千円を計上したことや、棚卸資産が29,102千円減少したこと、仕入額の増加に伴い仕入債務が65,798千円、前受金が22,413千円増加したことに加え売上債権が66,372千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は39,887千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出19,789千円、有価証券の取得による支出21,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は24,315千円となりました。これは自己株式の取得による支出20,004千円、配当金の支払による支出4,311千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ストレージソリューション事業	24,411	52.7
セキュリティ事業	8,861	82.8
合計	33,273	67.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	206,140	57.6	134,400	56.3
ストレージソリューション事業	53,812	42.1	1,831	63.0
セキュリティ事業	417,318	27.4	33,017	87.1
その他	225,271	+86.2	118,208	+171.0
合計	902,541	28.9	287,456	53.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)					前年同期比(%)
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	94,792		275,448	9,350	379,591	+35.5
ストレージソリューション事業	18,844	35,689	2,400		56,933	48.0
セキュリティ事業	589,269	11,003	38,186	1,495	639,955	+50.5
その他			51,057	105,649	156,706	+19.9
合計	702,905	46,692	367,092	116,495	1,233,186	+30.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	111,264	11.8	76,408	6.2
NECエンジニアリング株式会社	100,140	10.6	3,365	0.3
菱洋エレクトロ株式会社	164	0.0	300,952	24.4

3 【対処すべき課題】

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

(1) 収益構造の安定化

国外経済の悪化や自然災害による国内経済の停滞等によりわが国経済は、先行き不透明な状況が長く続いております。当社は、どのような経済局面においても、每期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の長年涵養してきた技術や製品を中心に、顧客層を拡げ、顧客企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を拡げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し市場シェアを獲得してまいります。

(2) 品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

(3) 新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、FIRE DIPPER及びiDupli等の新製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

(4) 情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏えいは企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたします。また、取得後は、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

(5) ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成24年3月31日現在、取締役5名、監査役2名及び従業員38名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針であります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入力しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した時に一括又は分割して検収することが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトごとの進捗管理を週単位で実施しており、何か問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当該研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より1,191千円減少し、81,878千円（前年同期比1.4%減）となりました。

主要な研究テーマは、以下の通りであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、大型産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の研究開発及び新型のRIP¹を当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名「mistral」）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は5,769千円（前期比67.0%減）となりました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業におきましては、DVD、BD等光ディスクバックアップ及び盤面プリント装置（ディスクパブリッシャ）向けアプリケーション（製品名：iDupli）の開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は4,322千円（前期比70.9%減）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、SPSEの改良やオプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）のバージョンアップ開発及びFIRE DIPPERのスマートフォン対応開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は71,755千円（前期比41.5%増）となりました。

¹ RIPとは、ラスタイメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。PostScriptは画像を点とそれを結ぶ曲線の集合（ベクトルデータ）として扱うため、そのままでは印刷や表示ができない。これを解像度に応じて画素の集合（ビットマップデータ）に変換するのがRIP。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は969,269千円と前事業年度末に比べて234,872千円増加しました。増加した主な要因は、現金及び預金が199,511千円、受取手形及び売掛金の合計額が66,372千円増加しましたが、仕掛品が18,835千円、前渡金が20,265千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は291,039千円と前事業年度末に比べて30,642千円減少しました。減少した主な要因は、関係会社株式が21,000千円、保険積立金が19,789千円増加しましたが、固定資産売却等により土地が13,640千円、建物が7,586千円減少し、加えてソフトウェアが35,462千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は304,846千円と前事業年度末に比べて148,170千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が65,798千円、未払消費税等が9,107千円、未払法人税等が40,407千円、前受金が22,413千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は70,510千円と前事業年度末に比べて1,591千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が1,538千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は884,951千円と前事業年度末に比べて54,467千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益を78,748千円計上したこと、剰余金の配当4,289千円及び自己株式の取得19,811千円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ287,727千円増加し、1,233,186千円（前期比30.4%増）となりました。この主な要因は、大手金融機関や大手証券会社向けSPSEやそれに伴う保守、薬局等の店舗向けコピー機用コインバンダー及び産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発等の売上が増加したことによるものです。

(売上総利益)

当事業年度における売上原価は、前事業年度に比べ175,453千円増加し、742,134千円（前期比31.0%増）となりました。この主な要因は、薬局等の店舗向けコピー機用コインベンダーの売上が増加したことに伴い仕入等が増加したことによるものです。その結果、当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ112,273千円増加し、491,051千円（前年同期比29.6%増）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費におきまして、地代家賃等を見直し、費用削減に取り組んでまいりました。また、営業支援費用が増加しておりますが、これは技術者の営業サポートや製品サポートの時間が増加したため、製造原価よりの振替額が増加したことによるものです。その結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ100,116千円増加し、140,210千円（前期比249.7%増）となりました。

（経常利益）

生命保険各社との団体生命保険契約による保険事務手数料等により、営業外収益が1,707千円となりました。また、自己株式の買付手数料等により営業外費用が192千円となりました。その結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ99,890千円増加し、141,726千円（前期比238.8%増）となりました。

（当期純利益）

資産効率化及び費用削減のため、固定資産を売却し、固定資産売却損を計上したこと等により、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ57,059千円増加し、78,748千円（前期比263.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は無形固定資産を含む4,000千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度の主な設備投資はありません。

(2) ストレージソリューション事業

当事業年度の主な設備投資は、iDupli開発用コンピュータ及びデュプリケータ等を中心とする総額688千円の投資を実施しました。

(3) セキュリティ事業

当事業年度の主な設備投資は、SPSE開発用コンピュータ、コンピュータ周辺機器等を中心とする総額653千円の投資を実施しました。

(4) 全社

当事業年度の主な設備投資は、社内レイアウト変更等を中心とする総額2,659千円の投資を実施しました。

全社関連において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

名称	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
王子倉庫	東京都北区	倉庫	平成24年3月30日	21,865

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	統括業務設備、開 発機材	5,237	3,858	9,095	38

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	事務用機器	979	2,243

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	(注)
計	8,480	8,480		

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	172
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172	172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の従業員であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月21日 (注)1	500	11,480	23,000	401,200	23,000	395,700
平成24年3月12日 (注)2	3,000	8,480		401,200		395,700

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 100,000円

発行価額 92,000円

資本組入額 46,000円

払込金総額 46,000千円

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	4	11			432	449	
所有株式数 (株)		180	79	1,216			7,005	8,480	
所有株式数 の割合(%)		2.12	0.93	14.34			82.61	100.00	

(注) 自己株式328株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	4,126	48.66
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	450	5.31
三宅 みち子	三重県津市	382	4.50
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	328	3.87
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	296	3.49
辻澤 勝	愛知県名古屋市中白区	256	3.02
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	254	3.00
株式会社インターチャネル	東京都世田谷区上馬2-14-1	175	2.06
渡辺 和男	東京都江戸川区	107	1.26
西 寛	東京都渋谷区	105	1.24
計		6,479	76.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,152	8,152	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		8,152	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	328		328	3.87
計		328		328	3.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役に対する報酬として、年額5,000,000円の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887(注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均金額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887 (注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の従業員であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均金額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月4日～平成23年12月31日)	300	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	227	9,727,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	73	5,272,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.33	35.15
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.33	35.15

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月1日～平成24年3月31日)	200	11,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200	10,083,900
残存授権株式の総数及び価額の総額		916,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.33
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.33

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000	226,083,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	328		328	

3 【配当政策】

当社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度における利益剰余金の配当につきましては、当初予定より当期純利益が増加いたしました。が、わが国経済の先行きが不透明な状況下、内部留保の充実を優先しつつ、株主の皆様へ利益還元をし、一層のご支援を賜りたく、1株あたり1,000円の配当とさせていただきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、機動的な資本政策、顧客ニーズに応える既存製品の機能強化、新製品の開発活動及び人材の確保・育成に関する資金として活用し、より一層の収益の拡大に努めてまいります。

なお、次期以降につきましても上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	8,152	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	119,000	82,000	65,000	72,500	95,000
最低(円)	77,500	33,600	33,000	36,900	39,900

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	46,000	45,000	54,800	56,000	54,000	95,000
最低(円)	41,100	40,500	42,100	43,900	49,200	50,600

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		松村 泳成	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 日本ミニ・コンピュータ(株)入社 昭和53年4月 米デジタルイクイップメント(株)入社 昭和59年4月 日本マサチューセッツ・コンピュータ(株)取締役営業部長就任 平成元年1月 当社設立代表取締役就任(現任)	(注)1	4,126
取締役	第二開発 本部長	松村 泳勲	昭和29年11月21日生	昭和52年4月 朝日建設(株)入社 昭和57年4月 サンテック(株)入社 昭和59年4月 C&B(株)入社 昭和61年9月 SBC(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年7月 取締役第二開発本部長就任(現任)	(注)1	35
取締役	第一開発 本部長	細谷 竜治	昭和38年9月17日生	昭和61年4月 (株)エイ・アイ・システムズ入社 平成元年7月 当社入社 平成7年7月 取締役第一開発本部長就任(現任)	(注)1	39
取締役	研究開発 ユニット 統括部長	永井 雅人	昭和40年2月21日生	平成5年5月 当社入社 平成7年7月 第一開発部部長代理就任 平成20年10月 業務執行役員第一開発部部長代理就任 平成21年6月 取締役第一開発部副部長就任 平成21年7月 取締役業務執行役員研究開発ユニット統括部長就任(現任)	(注)1	17
取締役	情報セキュリ ティ開発ユ ニット 統括部長	中山 和彦	昭和40年11月20日生	平成2年6月 当社入社 平成7年7月 第二開発部部長代理就任 平成20年10月 業務執行役員第二開発部部長代理就任 平成21年7月 業務執行役員情報セキュリティ開発ユニット統括部長就任 平成22年6月 取締役業務執行役員情報セキュリティ開発ユニット統括部長就任(現任)	(注)1	26
常勤監査役		小松 義彦	昭和21年2月9日生	昭和47年4月 日本DEC(株)入社 昭和58年4月 アポロコンピュータ(株)入社 平成元年4月 BBNコミュニケーション(株)入社 平成3年4月 日本DEC入社オープンシステム事業本部、チャネル事業本部、ワークステーション事業本部、医療・製薬産業事業本部長歴任 平成6年4月 日本SDR(株)代表取締役就任 平成10年4月 (有)エヌシーシー設立代表取締役就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		板倉 行男	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年9月 当社入社 平成15年4月 (株)アークン入社 セキュリティプロジェクトリーダー就任 平成19年5月 (株)ネプロジャパン入社 情報セキュリティプロジェクトリーダー就任 平成20年4月 個人にて情報セキュリティコンサルティング事業を立ち上げ 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
計						4,243

- (注) 1. 平成24年6月27日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成23年6月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。ただし、定款の定めにより補欠として又は増員のため選任された監査役の任期は、他の在任監査役の任期の満了すべき時までとなっております。
3. 監査役小松義彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役松村泳勲は、代表取締役社長松村泳成の実弟であります。

5. 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
沢田 守	昭和23年2月1日生	平成17年4月 ㈱ソフトパークエーエスエー入社 取締役ITサービスグループマネージャ就任 平成18年7月 当社入社 平成18年10月 内部監査人就任 平成22年5月 当社退職 (現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

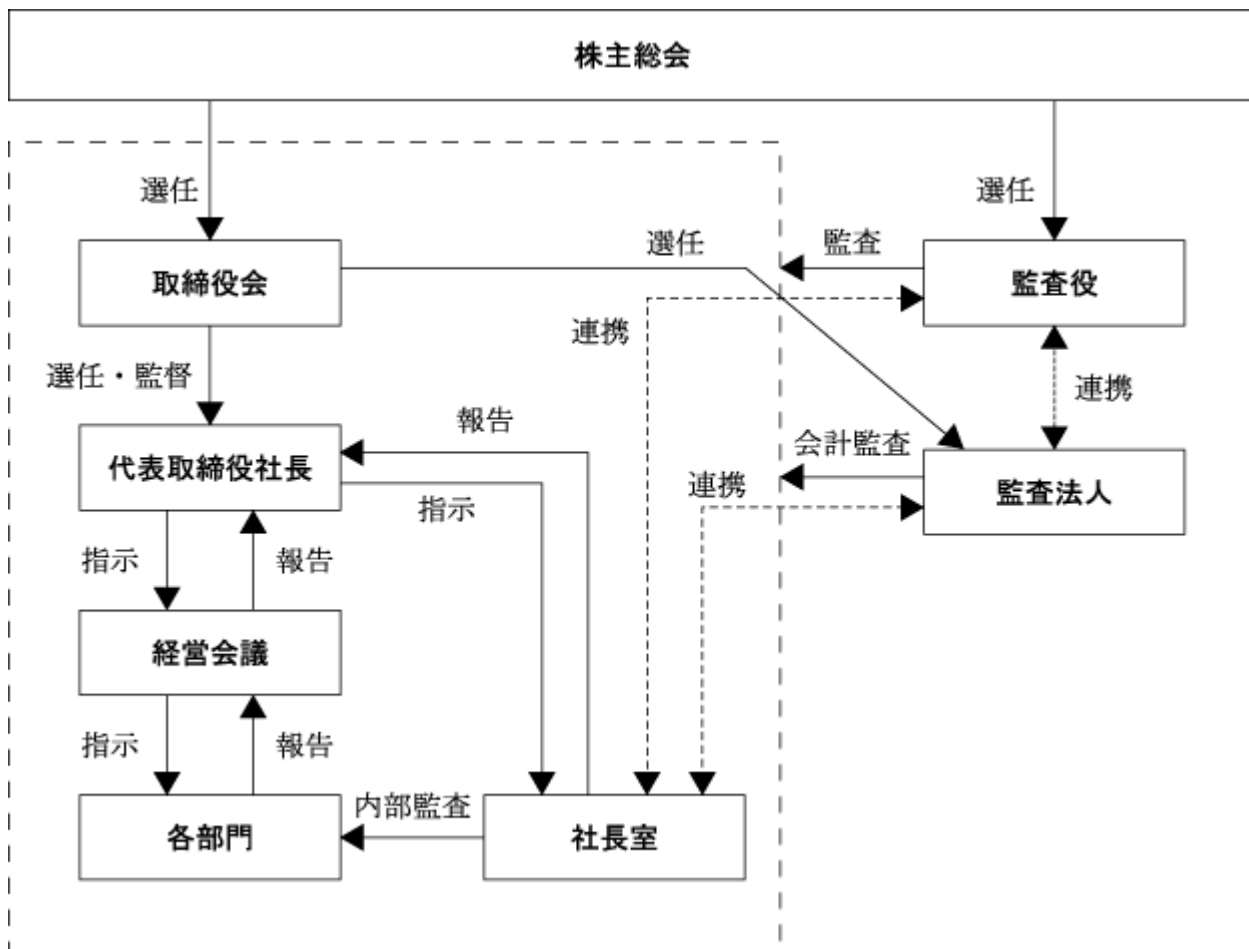
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しており、取締役のほか常勤監査役が出席しております。

取締役会では、法令、定款及び取締役会規程に定める経営に関する重要事項等について審議・決定しております。

また、その他に毎週1回定期的に経営会議を開催しており、取締役、常勤監査役、各事業部長が出席しており、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各業務の進捗状況の確認、検証等が行なわれております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在、社外取締役は選任していませんが、経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役1名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査人と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

これらのほか、内部監査人は、内部統制システムの整備、運用状況の確認を行っており、不正不備の監査を実施していることから、経営監視体制機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するため必要な体制（内部統制システム）を整備いたします。

内部統制システムの基本方針

1．概要

会社法362条第4項第6号に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについて常に見直しを行うことによりその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

2．取締役の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という）の取扱いは、当社文書取扱規程に従って適切に運用し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ・職務執行情報はその都度、整理・保存を行い随時検索可能な体制を構築する。
- ・前2項に係る事務は、管理部長が所管し、その状況につき、定期的に取り締役に報告する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、社長室が内部監査を担当しており、内部監査人がその業務を執り行う。内部監査人が不在の場合は、内部監査人補佐がその業務を代理にて執り行う。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査は定期的に監査項目・方法の検証を行い、必要があれば改定する。
- ・内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について直に取り締役会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- ・内部監査の活動を円滑にするために、諸規程・マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査の必要性等存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査人に報告するよう指導する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営計画のマネジメントは、経営方針を基に策定される年度計画及び中期利益計画に則り各業務執行ラインが目標達成のために活動することとし、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- ・ 業務執行のマネジメントは、取締役会規程に定められている事項については全て取締役会に付議されることを遵守し、その際には適正な経営判断を行うため事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限規程・業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

5. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

担当取締役のもと、全使用人に法令・定款の遵守を徹底し、万一法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告方法としての社内体制を構築する。また、法令・定款を逸脱する事態が発生した場合には、その内容・対処案が担当取締役を通じ、トップマネジメント、取締役会に報告される体制を構築する。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

7. 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査体制の実効性を高めるため、各取締役、各監査役、内部監査人ならびに管理部長による定期的な会合をもち、監査の実効性確保のための協議を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク評価規程」を定めております。また、取締役会において経営リスクにつき活発な討議を行なうことにより、リスクの早期発見及び未然の防止に努めております。加えて、当社では業務運営上生じる様々な法的判断、コンプライアンス等につきましては、必要に応じて弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えるとともに、内部監査、監査役監査等を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然の防止によるリスク軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役直轄の機関である社長室1名にて、代表取締役の承認を受けた内部監査計画に基づき、業務及び会計監査が行なわれております。内部監査は各業務の遂行状況に関して、業務分掌、職務権限等の社内諸規程、効率性、法令遵守といった観点から行われており、監査の過程で問題点が発見された場合には、直ちに被監査部門に勧告等を発令し、改善を促しております。

また、内部監査人は、監査役及び監査法人と適時に意見・情報交換を行なっており、内部監査の効率的かつ効果的な運用に努めております。

ロ．監査役監査

当社は、監査役2名（うち、社外監査役1名）から構成されており、常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査・分析等を年度監査計画に基づき実施し、監査日報を作成しております。また、代表取締役その他関係者とも必要に応じて意見交換する機会を設けるとともに、内部監査時及び監査法人往査時に立ち会い、相互に意見・情報交換を行なうことによって、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外監査役1名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役1名については、当社との人的、資本的又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

ロ．社外監査役の選任理由

当社は、社外監査役を、IT企業の代表取締役の経験もあり、業界事情に詳しく、見識に優れており、当社の監査役機能強化のため招聘いたしました。当社と社外監査役の間には特別な利害関係がなく、業務執行者から独立した立場での監査監督ができると判断し、一般株主と利益相反のおそれがないことから、札幌証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしておりませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

ハ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた意見を、当社の会議体において発言いただき、また、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように監査していただいております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,475	33,375	-	-	8,100	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,980	1,800	-	-	180	1
社外役員	2,244	2,040	-	-	204	1
合計	45,699	37,215	-	-	8,484	7

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	897	806	-	-	91

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東田夏記氏及び北本佳永子氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他8名であり、新日本有限責任監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選解任する旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	581,775
受取手形	30,722	98,455
売掛金	193,781	192,422
商品及び製品	33,014	22,748
仕掛品	54,994	36,158
前渡金	20,265	-
前払費用	17,131	11,363
繰延税金資産	2,282	7,021
短期貸付金	-	6,000
未収入金	16	13,000
その他	184	666
貸倒引当金	260	340
流動資産合計	734,397	969,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	11,669
減価償却累計額	21,552	6,431
建物(純額)	12,823	5,237
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	1,395	4,999
車両運搬具(純額)	8,643	5,039
工具、器具及び備品	33,512	35,137
減価償却累計額	28,372	31,279
工具、器具及び備品(純額)	5,139	3,858
土地	13,640	-
有形固定資産合計	40,247	14,135
無形固定資産		
特許権	1,718	1,033
商標権	1,195	836
ソフトウェア	40,710	5,247
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	45,193	8,687
投資その他の資産		
投資有価証券	897	806
関係会社株式	-	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	-
差入保証金	45,369	45,467
保険積立金	176,844	196,633
その他	7,120	6,000
貸倒引当金	-	1,700
投資その他の資産合計	236,241	268,216
固定資産合計	321,682	291,039
資産合計	1,056,080	1,260,309

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	164,431
未払金	1,469	4,779
未払費用	12,494	15,979
未払法人税等	8,825	49,232
未払消費税等	3,777	12,884
前受金	29,027	51,441
預り金	2,343	6,013
その他	105	83
流動負債合計	156,676	304,846
固定負債		
繰延税金負債	154	207
役員退職慰労引当金	68,765	70,303
固定負債合計	68,919	70,510
負債合計	225,596	375,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	251,956	100,332
利益剰余金合計	257,156	105,532
自己株式	230,992	24,721
株主資本合計	823,063	877,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	337
評価・換算差額等合計	377	337
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	884,951
負債純資産合計	1,056,080	1,260,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	433,865	702,905
商品売上高	125,311	46,692
受託開発売上高	308,507	367,092
保守売上高	77,774	116,495
売上高合計	945,458	1,233,186
売上原価		
製品売上原価	212,949	429,189
商品売上原価	102,267	34,095
受託開発売上原価	196,814	228,939
保守売上原価	54,648	49,909
売上原価合計	566,681	742,134
売上総利益	378,777	491,051
販売費及び一般管理費	1, 2 338,683	1, 2 350,841
営業利益	40,094	140,210
営業外収益		
受取利息	410	422
保険事務手数料	965	981
保険返戻金	580	-
為替差益	-	137
その他	249	166
営業外収益合計	2,205	1,707
営業外費用		
支払手数料	220	192
為替差損	244	-
営業外費用合計	464	192
経常利益	41,835	141,726
特別利益		
新株予約権戻入益	1,092	139
その他	20	-
特別利益合計	1,112	139
特別損失		
固定資産売却損	-	3 16,494
固定資産除却損	4 2,983	4 985
ゴルフ会員権評価損	-	2,820
特別損失合計	2,983	20,300
税引前当期純利益	39,964	121,565
法人税、住民税及び事業税	7,425	47,451
法人税等調整額	10,849	4,633
法人税等合計	18,274	42,817
当期純利益	21,689	78,748

【売上原価明細書】

(イ) 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	167,395	84.5	389,409	92.2
2 経費		30,807	15.5	32,725	7.8
当期総製造費用		198,202	100.0	422,135	100.0
期首製品たな卸高		39,974		25,227	
計		238,177		447,362	
期末製品たな卸高		25,227		18,173	
他勘定振替高					
製品売上原価		212,949		429,189	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	30,807	32,725

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		4,473		5,396	
当期商品仕入高		103,190		33,273	
期末商品たな卸高		5,396		4,574	
商品売上原価		102,267		34,095	

(八) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費	1	174,337	48.8	183,956	54.4
2 経費		183,134	51.2	154,214	45.6
当期総製造費用		357,472	100.0	338,171	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,236		54,994	
計		374,709		393,166	
期末仕掛品たな卸高		54,994		36,158	
他勘定振替高		122,900		128,067	
受託開発売上原価	2	196,814		228,939	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	114,435	88,846
減価償却費	5,454	4,732
地代家賃	32,532	30,902

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費(営業支援費用)	29,988	46,782
一般管理費(研究開発費)	64,276	72,496
ソフトウェア	16,094	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(二) 保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費		39,560	48.1	42,592	58.2
2 経費	1	42,702	51.9	30,533	41.8
当期総製造費用		82,262	100.0	73,126	100.0
他勘定振替高	2	29,286		25,607	
当期総製造原価		52,976		47,519	
期首商品たな卸高		4,063		2,390	
期末商品たな卸高		2,390			
保守売上原価		54,648		49,909	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,293	1,113
地代家賃	8,082	7,337
外部委託保守費	24,598	21,062

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費(営業支援費用)	10,277	19,409
一般管理費(研究開発費)	18,311	4,649

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,200	401,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,700	395,700
資本剰余金合計		
当期首残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	230,267	251,956
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,289
当期純利益	21,689	78,748
自己株式の消却	-	226,083
当期変動額合計	21,689	151,624
当期末残高	251,956	100,332
利益剰余金合計		
当期首残高	235,467	257,156
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,289
当期純利益	21,689	78,748
自己株式の消却	-	226,083
当期変動額合計	21,689	151,624
当期末残高	257,156	105,532

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	139,990	230,992
当期変動額		
自己株式の取得	91,002	19,811
自己株式の消却	-	226,083
当期変動額合計	91,002	206,271
当期末残高	230,992	24,721
株主資本合計		
当期首残高	892,377	823,063
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,289
当期純利益	21,689	78,748
自己株式の取得	91,002	19,811
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	69,313	54,647
当期末残高	823,063	877,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	39
当期変動額合計	195	39
当期末残高	377	337
評価・換算差額等合計		
当期首残高	181	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	39
当期変動額合計	195	39
当期末残高	377	337
新株予約権		
当期首残高	7,325	7,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	139
当期変動額合計	282	139
当期末残高	7,042	6,903
純資産合計		
当期首残高	899,884	830,484
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,289
当期純利益	21,689	78,748
自己株式の取得	91,002	19,811
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	179
当期変動額合計	69,400	54,467
当期末残高	830,484	884,951

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,964	121,565
減価償却費	41,914	44,138
のれん償却額	1,714	-
固定資産売却損益（は益）	-	16,494
固定資産除却損	2,273	985
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,812	1,538
受取利息	410	422
保険返戻金	580	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	1,780
売上債権の増減額（は増加）	22,530	66,372
たな卸資産の増減額（は増加）	22,261	29,102
前渡金の増減額（は増加）	422	20,265
未収入金の増減額（は増加）	16	12,983
仕入債務の増減額（は減少）	41,128	65,798
前受金の増減額（は減少）	6,055	22,413
未払金の増減額（は減少）	350	3,309
未払消費税等の増減額（は減少）	2,319	9,107
その他	1,512	14,707
小計	136,414	271,428
利息及び配当金の受取額	414	423
法人税等の支払額	183	8,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,645	263,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,310	3,737
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	12,100	263
関係会社株式の取得による支出	-	21,000
保険積立金の積立による支出	18,861	19,789
保険積立金の解約による収入	3,437	-
敷金及び保証金の差入による支出	185	97
敷金及び保証金の回収による収入	6,158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,861	39,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	91,222	20,004
配当金の支払額	98	4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,320	24,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,414	199,511
現金及び現金同等物の期首残高	371,848	382,263
現金及び現金同等物の期末残高	382,263	581,775

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間で定額法償却をしております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれが多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた200千円は、「未収入金」16千円、「その他」184千円として組替えております。また、「流動負債」の「未払金」に表示していた5,246千円は、「未払金」1,469千円、「未払消費税等」3,777千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（は増加）」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」に含めていた「未払消費税等の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,495千円は、「未収入金の増減額（は増加）」16千円、「その他」1,512千円として組替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（は減少）」に表示していた2,670千円は、「未払金の増減額（は減少）」350千円、「未払消費税等の増減額（は減少）」2,319千円として組替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		60,150千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度79%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	33,673千円	37,215千円
給料手当	66,998千円	64,641千円
役員退職慰労引当金繰入	17,812千円	1,538千円
営業支援費用	40,266千円	66,192千円
地代家賃	19,148千円	14,239千円
支払手数料	28,185千円	36,795千円
減価償却費	4,358千円	5,566千円
のれん償却額	1,714千円	-
研究開発費	83,069千円	81,878千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	83,069千円	81,878千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地		10,640千円
建物		5,854千円
計		16,494千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	133千円	388千円
工具器具及び備品	428千円	
車両運搬具	29千円	
特許権	1,503千円	510千円
商標権	178千円	86千円
その他	710千円	
計	2,983千円	985千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,480			11,480
合計	11,480			11,480
自己株式				
普通株式(注)1	1,612	1,289		2,901
合計	1,612	1,289		2,901

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						7,042
合計							7,042

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,480		3,000	8,480
合計	11,480		3,000	8,480
自己株式				
普通株式(注)2	2,901	427	3,000	328
合計	2,901	427	3,000	328

(注)1 普通株式の株式数の減少3,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(注)2 自己株式の普通株式の株式数の増加427株は、取締役会決議により買受けたものであり、自己株式の普通株式の株式数の減少3,000株は取締役会決議により消却したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						6,903
合計							6,903

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	382,263千円	581,775千円
現金及び現金同等物	382,263千円	581,775千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	3,024千円	3,024千円
期末残高相当額	2,883千円	2,883千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	3,867千円	3,867千円
期末残高相当額	2,039千円	2,039千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	862千円	900千円
1年超	2,243千円	1,343千円
合計	3,105千円	2,243千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,224千円	979千円
減価償却費相当額	1,079千円	843千円
支払利息相当額	154千円	116千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年以内		28,735千円
1年超		28,735千円
合計		57,470千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,263	382,263	-
(2) 受取手形	30,722	30,722	-
(3) 売掛金	193,781	193,781	-
(4) 投資有価証券	897	897	-
資産 計	607,666	607,666	-
(1) 買掛金	98,633	98,633	-
負債 計	98,633	98,633	-

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	581,775	581,775	-
(2) 受取手形	98,455	98,455	-
(3) 売掛金	192,422	192,422	-
(4) 投資有価証券	806	806	-
資産 計	873,458	873,458	-
(1) 買掛金	164,431	164,431	-
負債 計	164,431	164,431	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関係会社株式	-	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,263	-	-	-
受取手形	30,722	-	-	-
売掛金	193,781	-	-	-
合計	606,768	-	-	-

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,775	-	-	-
受取手形	98,455	-	-	-
売掛金	192,422	-	-	-
合計	872,652	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	897	261	636
小計	897	261	636
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	0	0	-
小計	0	0	-
合計	897	261	636

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	806	261	544
小計	806	261	544
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	806	261	544

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)(注)	当事業年度 (平成24年3月31日)(注)
年金資産の額(千円)	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	159,998,978	172,108,284
差引額(千円)	1,055,827	163,741

(注) 基準日は、前事業年度(平成23年3月31日)が平成22年3月31日、当事業年度(平成24年3月31日)が平成23年3月31日であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.08%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 0.07%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
別途積立金(千円)		14,983,213
資産評価調整額(千円)	13,927,386	3,493,584
繰越不足金(千円)	8,356,668	
当事業年度剰余金又は不足金() (千円)	23,339,881	11,653,370
合計(千円)	1,055,827	163,741

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
厚生年金基金拠出金(千円)	6,628	6,212
合計(千円)	6,628	6,212

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	809千円	

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	698千円	139千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年7月31日～平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～平成25年7月31日

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年7月31日～平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～平成25年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年 6 月24日	平成20年 6 月24日
権利確定前（株）		
前事業年度末（株）		
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		
権利確定後（株）		
前事業年度末（株）	75	177
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）		5
未行使残（株）	75	172

単価情報

決議年月日	平成20年 6 月24日	平成20年 6 月24日
権利行使価格（円）	75,887	75,887
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	27,948	27,948

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	983千円	4,463千円
棚卸資産評価損		2,557千円
その他	1,298千円	
計	2,282千円	7,021千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	27,980千円	25,056千円
その他	2,686千円	3,216千円
評価性引当	30,561千円	28,272千円
繰延税金負債(固定)との相殺	104千円	
計		
繰延税金資産合計	2,282千円	7,021千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	258千円	207千円
繰延税金資産(固定)との相殺	104千円	
繰延税金負債合計	154千円	207千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	0.72%
住民税均等割等	1.14	0.23
研究開発費控除		8.15
税率変更による繰延税金資産減少		0.40
評価性引当	4.00	1.41
その他	1.43	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73%	35.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては、35.64%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント利益	76,096	12,282	65,256	153,634	13,111	166,746
セグメント資産	154,322	28,364	224,110	406,797	51,738	458,536
その他の項目						
減価償却費	7,296	1,084	31,283	39,664	619	40,283
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	285	1,324	12,320	13,930		13,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコン ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	379,591	56,933	639,955	1,076,479	156,706	1,233,186
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	379,591	56,933	639,955	1,076,479	156,706	1,233,186
セグメント利益	126,057	8,581	105,087	239,727	29,327	269,054
セグメント資産	157,928	34,477	130,304	322,710	65,721	388,432
その他の項目						
減価償却費	1,998	776	35,884	38,659	541	39,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			432	432	908	1,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	814,767	1,076,479
「その他」区分の売上高	130,691	156,706
財務諸表の売上高	945,458	1,233,186

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	153,634	239,727
「その他」区分の利益	13,111	29,327
全社費用(注)	126,651	128,842
財務諸表の営業利益	40,094	140,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	406,797	322,710
「その他」区分の資産	51,738	65,721
全社資産(注)	597,543	871,877
財務諸表の資産合計	1,056,080	1,260,309

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	39,664	38,659	619	541	3,344	4,937	43,628	44,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,930	432		908	10,354	2,659	24,285	4,000

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラミタ株式会社	111,264	イメージング&プリンタコントローラ事業
NECエンジニアリング株式会社	100,140	セキュリティ事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
菱洋エレクトロ株式会社	300,952	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
当期償却額			1,714	1,714		1,714
当期末残高						

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額		21,000
持分法を適用した場合の投資の金額		64,847
持分法を適用した場合の投資利益の金額		43,847

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 泳成			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 50.6		医療費 給付の 返戻	13,000	未収 入金	13,000

取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長の医療費として必要と認められる金額を取締役会決議に基づき支給しております。その後本人の申し出により返戻を受けております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	95,983.35円	107,709.62円
1株当たり当期純利益金額	2,488.71円	9,353.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,689	78,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,689	78,748
普通株式の期中平均株式数(株)	8,715	8,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数252株)	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数247株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	830,484	884,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,042	6,903
(うち新株予約権)	(7,042)	(6,903)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	823,441	878,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,579	8,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,376	2,112	24,819	11,669	6,431	1,455	5,237
車両運搬具	10,039			10,039	4,999	3,604	5,039
工具、器具及び備品	33,512	1,625		35,137	31,279	2,906	3,858
土地	13,640		13,640	0			
有形固定資産計	91,568	3,737	38,459	56,846	42,710	7,965	14,135
無形固定資産							
特許権	1,907		510	1,397	363	174	1,033
商標権	3,183		1,848	1,335	498	272	836
ソフトウェア	322,202	263	52,087	270,377	265,129	35,725	5,247
電話加入権	1,569			1,569			1,569
無形固定資産計	328,862	263	54,445	274,680	265,992	36,172	8,687
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	王子倉庫売却	21,073千円
土地	王子倉庫売却	13,640千円
ソフトウェア	販売ソフトウェアの処分	52,087千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	260	340		260	340
役員退職慰労引当金	68,765	8,484		6,945	70,303

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の不支給による減少であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	169
預金	
普通預金	493,916
定期預金	86,363
郵便振替	1,233
別段預金	92
小計	581,605
合計	581,775

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社小森コーポレーション	69,930
池上通信機株式会社	15,700
ダイワボウ情報機器株式会社	5,044
昭和情報機器株式会社	3,402
グラフテック株式会社	2,698
NECパーチェシングサービス株式会社	1,680
合計	98,455

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	61,422
5月	5,039
6月	5,432
7月	26,560
合計	98,455

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	46,325
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	35,790
菱洋エレクトロ株式会社	21,525
株式会社日立ハイテクノロジーズ	15,739
CREDEN TECHNOLOGIES INC.	12,846
その他	60,195
合計	192,422

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
193,781	1,337,395	1,338,755	192,422	87.43	52.84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
情報セキュリティ関連機器等	15,107
プリンタコントローラ用機器及び制御ボード	354
DVD/BDディスクパブリッシャ及び関連機器等	6,670
映像セキュリティ関連エンコーダ、デコーダ等	615
合計	22,748

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	36,158
合計	36,158

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社終身保険	181,297
日本生命保険相互会社年金保険	15,336
合計	196,633

買掛金

相手先	金額(千円)
エクセル株式会社	100,464
日立造船株式会社	22,890
アイティアベックス株式会社	15,239
株式会社シンデン	9,595
Alliance Strage Technologies, Inc.	8,519
その他	7,723
合計	164,431

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	288,875	688,183	909,235	1,233,186
税引前(当期)四半期純利益金額 (千円)	69,802	140,708	92,603	121,565
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,332	83,300	54,057	78,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,934.46	9,780.49	6,385.71	9,353.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4,934.46	4,845.37	3,496.73	2,983.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎期決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第23期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第23期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第24期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第24期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年8月5日、平成23年9月6日、平成23年10月5日、平成23年11月4日、平成23年12月5日、平成24年1月5日、平成24年3月5日、平成24年4月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本テクノ・ラボ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。